

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 野島 隆久
 (氏名) 羽江 三世士

TEL 045-472-7795

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	38,189	0.7	1,670	244.2	1,758	206.9	1,119	297.9
25年3月期第3四半期	37,917	4.3	485	△15.7	573	△21.3	281	△18.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,120百万円 (303.9%) 25年3月期第3四半期 277百万円 (△23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	51.19	50.98
25年3月期第3四半期	12.86	12.82

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	26,471	10,743	40.5	490.17
25年3月期	22,933	9,774	42.5	445.96

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 10,724百万円 25年3月期 9,756百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	350.00	—	350.00	700.00
26年3月期	—	350.00	—		
26年3月期(予想)				3.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の配当金の予想については、当該株式分割後の基準で算出しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,400	0.1	1,900	116.8	2,000	114.3	1,220	173.6	54.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	22,502,000 株	25年3月期	22,502,000 株
26年3月期3Q	623,800 株	25年3月期	623,800 株
26年3月期3Q	21,878,200 株	25年3月期3Q	21,878,200 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成26年1月27日を払込期日とする公募により普通株式3,000,000株、および平成26年2月10日を払込期日とする第三者割当により普通株式450,000株を発行しております。平成26年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記普通株式3,450,000株の増加を考慮して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や設備投資の増加、株価の回復など景気回復の兆しがみられ、個人消費は高額品を中心に持ち直しておりますが、円安進行による物価上昇や4月実施の消費税増税を前に中長期的には楽観視できない状況が続いております。

国内パソコン等店頭販売においては、パソコンは高級モデルへのシフトや円安により単価が上昇しましたが、台数は減少しました。また4月に実施されるWindowsXPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替えは一定量顕在化しつつあります。スマートフォン、タブレットなどのスマートデバイスは、新製品の発売など、販売が好調に推移しました。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等の機器販売と設定サポートサービスだけではなく、お客様の購入相談からお持ちのデバイスのネットワーク化、継続サポート、そしてデバイスの追加購入まで、ワンストップで対応する「スマートライフパートナー化（SLP化）」を継続して進めました。8月にテスト店舗として東京都大田区の既存店を改装開店したことに続き、11月には東京都府中市の既存店もテスト店として改装開店を行いました。

サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を合わせて提供するソリューション化を進め、iPhoneとサポートを一体化したサービス商品の販売を開始するなど、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。以上の結果、既存店における売上高は前年同期比101.1%、サービス売上高は前年同期比126.4%と順調に推移しました。

また、7月にアルバイトスタッフを含む全スタッフを対象とした給与のベースアップの実施、サービス販売・サポート増加に伴い人件費は増加しましたが、それ以外の費用適正化を図ったため、販売費及び一般管理費は前年同期比102.2%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は381億89百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は16億70百万円（前年同期比244.2%増）、経常利益は17億58百万円（前年同期比206.9%増）、四半期純利益は11億19百万円（前年同期比297.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面におきましては、アップル社製MacBookを取り扱う店舗数が26店舗から50店舗に増加、iPadの取り扱いをPC DEPOT直営・子会社全61店に拡大し、スマートデバイスの取り扱い強化を継続しました。

サービス面におきましては、デジタルコンテンツの提供を強化し、デジタル雑誌などのデジタルコンテンツ配信サービスをタブレットに加え、Windows8/7/VISTA並びにMacOSに対応し提供いたしました。デジタル雑誌においては東洋経済等の経済誌、ESSE（エッセ）や婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツや趣味の雑誌等、取り扱い範囲を広げ41冊となりました（12月31日時点）。また、ソリューションとして、モバイル通信とパソコンやタブレットを毎月一括の定額コースとして提供する「スマートパック」や、iPhoneを利用する会員向けサービスの拡充を図り、アドレス帳の移行、パソコンやMacとの接続など、iPhone向け会員サービスの大幅強化実施しました。またWindowsXPパソコンの買替え強化として会員向けサービスの提供と「WindowsXP 緊急相談受付」の窓口を店内に設置いたしました。インターネットを利用し、宅内電話をスマートフォンに転送するIPフォンサービス

「ozzio050Home」、業界最大容量となる1TBのクラウドサービス「ozzio Drive」など、潜在的な需要に対するサービスの提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス会員の増加に努めました。また12月には、入力された情報を外部に無断で送信するソフトの危険性が指摘されるなど「パソコンを安全に使用したい」と、他店購入を含むパソコン等の技術サービス・サポートの需要が増加し、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、プレミアムサービス（月額課金制保守サービス型商品）、デジタル雑誌やビデオ・オンデマンドのコンテンツサービス、クラウドやIP電話等のソリューションサービス、並びにパソコンやスマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における「PC DEPOT」の店舗数は、「ピーシーデポスマートライフ西馬込店」「ピーシーデポスマートライフ東府中店」のテスト店舗2店を含め直営50店舗、子会社11店舗、フランチャイズ5店舗、合計66店舗となりました。「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営49店舗、子会社にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計57店舗となりました。「PC DEPOT」、「ピーシーデポスマートライフ」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は371億13百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は16億94百万円（前年同期比326.7%増）となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社を取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

利益面においては、のれん償却費の減少やコールセンターの営業時間変更に伴う人件費の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は10億76百万円（前年同期比21.1%減）、セグメント利益は2億34百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は264億71百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億38百万円増加いたしました。総負債は157億28百万円であり前連結会計年度末に比べて25億68百万円増加いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は51億93百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は4億71百万円であります。これらの資金は自己資金と借入金でまかなっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年11月8日に公表致しました「平成26年3月期第2四半期決算短信」に記載の業績予想数値から変更はございません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,430	2,401,866
売掛金	4,098,813	5,579,963
たな卸資産	5,986,284	8,567,069
未収入金	305,257	562,940
繰延税金資産	217,761	267,671
未収消費税等	—	9,547
その他	465,537	568,882
貸倒引当金	△64,542	△81,396
流動資産合計	13,991,542	17,876,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,016,530	6,094,817
減価償却累計額	△1,769,209	△2,047,843
建物及び構築物(純額)	4,247,321	4,046,974
工具、器具及び備品	1,958,847	2,034,863
減価償却累計額	△1,487,122	△1,568,104
工具、器具及び備品(純額)	471,724	466,759
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	91,442	49,383
その他	1,910	—
減価償却累計額	△1,814	—
その他(純額)	95	—
有形固定資産合計	5,073,594	4,826,127
無形固定資産		
のれん	155,339	46,559
その他	362,767	566,291
無形固定資産合計	518,107	612,850
投資その他の資産		
投資有価証券	290,047	163,081
繰延税金資産	228,872	257,590
差入保証金	1,387,660	1,329,954
敷金	1,268,206	1,253,368
その他	175,895	152,429
投資その他の資産合計	3,350,681	3,156,425
固定資産合計	8,942,384	8,595,403
資産合計	22,933,926	26,471,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,087,529	5,424,588
短期借入金	2,550,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,849,608	1,559,188
未払金	886,250	1,123,628
未払法人税等	333,804	542,785
賞与引当金	163,335	103,562
商品保証引当金	77,735	105,981
その他	1,061,176	923,015
流動負債合計	9,009,438	12,682,749
固定負債		
長期借入金	3,479,993	2,376,748
長期未払金	122,760	122,760
退職給付引当金	11,682	12,903
資産除去債務	391,370	396,513
長期預り保証金	144,031	136,412
固定負債合計	4,149,837	3,045,337
負債合計	13,159,276	15,728,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	6,403,667	7,370,398
自己株式	△151,298	△151,298
株主資本合計	9,722,165	10,688,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,559	35,155
その他の包括利益累計額合計	34,559	35,155
新株予約権	17,924	19,810
純資産合計	9,774,649	10,743,861
負債純資産合計	22,933,926	26,471,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	37,917,658	38,189,923
売上原価	26,024,222	24,860,598
売上総利益	11,893,436	13,329,324
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,247,327	944,042
販売手数料	397,952	424,983
役員報酬	95,096	105,406
給料及び手当	3,581,363	3,941,605
賞与	278,183	288,328
賞与引当金繰入額	105,458	103,562
退職給付費用	40,633	46,620
役員退職慰労引当金繰入額	842	—
消耗品費	426,977	415,870
減価償却費	516,803	472,820
のれん償却額	188,690	108,779
不動産賃借料	1,663,618	1,666,858
その他	2,865,079	3,139,867
販売費及び一般管理費合計	11,408,027	11,658,747
営業利益	485,408	1,670,576
営業外収益		
受取利息	1,655	1,318
受取配当金	3,775	3,775
販売奨励金	54,121	31,786
受取賃貸料	86,495	102,121
受取手数料	29,553	28,730
持分法による投資利益	—	4,609
その他	58,953	61,990
営業外収益合計	234,555	234,331
営業外費用		
支払利息	70,585	59,716
賃貸費用	72,381	85,764
持分法による投資損失	3,809	—
その他	108	845
営業外費用合計	146,885	146,325
経常利益	573,078	1,758,582
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,600
事業譲渡益	—	17,000
その他	675	—
特別利益合計	675	80,600

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	24,224	12,713
減損損失	5,755	—
固定資産売却損	—	504
その他	5,904	—
特別損失合計	35,883	13,218
税金等調整前四半期純利益	537,870	1,825,964
法人税、住民税及び事業税	255,101	785,044
法人税等調整額	△2,664	△78,957
法人税等合計	252,436	706,086
少数株主損益調整前四半期純利益	285,434	1,119,877
少数株主利益	4,010	—
四半期純利益	281,423	1,119,877

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,434	1,119,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,000	595
その他の包括利益合計	△8,000	595
四半期包括利益	277,433	1,120,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,423	1,120,473
少数株主に係る四半期包括利益	4,010	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	36,554,046	1,363,612	37,917,658	—	37,917,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	249,863	250,868	(250,868)	—
計	36,555,051	1,613,476	38,168,527	(250,868)	37,917,658
セグメント利益	397,138	183,224	580,362	(7,283)	573,078

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,730千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	37,113,859	1,076,064	38,189,923	—	38,189,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	743	524,576	525,320	(525,320)	—
計	37,114,602	1,600,640	38,715,243	(525,320)	38,189,923
セグメント利益	1,694,528	234,764	1,929,292	(170,710)	1,758,582

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

平成26年1月9日開催の当社取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議しました。

なお、新株式発行(一般募集)については平成26年1月27日に、第三者割当による新株発行については平成26年2月10日に全額の払込を受けております。

1. 公募による新株式の発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類と数	普通株式	3,000,000株
(2) 発行価格	1株につき	700円
(3) 払込金額	1株につき	663.50円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額です。なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(4) 発行価格の総額	2,100,000千円
(5) 払込金額の総額	1,990,500千円
(6) 増加する資本金の額	995,250千円
(7) 増加する資本準備金の額	995,250千円
(8) 払込期日	平成26年1月27日(月)
(9) 配当起算日	平成25年10月1日(火)

2. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式	450,000株
(2) 売出価格	1株につき	700円
(3) 売出価格の総額	315,000千円	
(4) 受渡期日	平成26年1月28日(火)	

3. 第三者割当による新株発行

(1) 発行した株式の種類と数	普通株式	450,000株
(2) 払込金額	1株につき	663.50円
(3) 払込金額の総額	298,575千円	
(4) 増加する資本金の額	149,287千円	
(5) 増加する資本準備金の額	149,287千円	
(6) 払込期日	平成26年2月10日(月)	
(7) 割当先及び割当株式数	野村証券株式会社	450,000株
(8) 配当起算日	平成25年10月1日(火)	

4. 調達資金の用途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る調達資金額2,289,075千円については、900,000千円を新しい業態店である「ピーシーデポスマートライフ店」の新規出店のための設備投資資金に、1,100,000千円を既存店の「PC DEPOT」から「ピーシーデポスマートライフ店」への改装のための設備投資資金に充当し、残額が生じた場合にはコンテンツ開発や店頭基幹システム増強のためのシステム投資資金に充当する予定であります。

3. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	9,771,509	25.8	9,130,215	23.9	93.4
周辺機器	8,061,799	21.3	6,815,314	17.9	84.5
アクセサリ・サプライ	3,728,047	9.8	3,148,935	8.3	84.5
ソフト	998,380	2.6	1,115,274	2.9	111.7
中古品・その他	4,535,466	12.0	4,980,174	13.0	109.8
商品売上高計	27,095,201	71.5	25,189,914	66.0	93.0
ロイヤリティー他収入	127,013	0.3	125,323	0.3	98.7
技術サービス・手数料売上高	9,331,831	24.6	11,798,621	30.9	126.4
計	36,554,046	96.4	37,113,859	97.2	101.5
[インターネット関連事業]					
合計	37,917,658	100.0	38,189,923	100.0	100.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は2,182,188千円であります。

※ 事業構造の変化を進めており、当第1四半期連結会計期間より、パソコン本体等、中古・その他並びに技術サービス・手数料の販売区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の実績においても同様の販売区分にて記載しております。